

令和3年度

宗像市下水道事業会計決算書

福岡県宗像市

目 次

決 算 書

令和3年度 宗像市下水道事業決算報告書	2
令和3年度 宗像市下水道事業損益計算書	6
令和3年度 宗像市下水道事業剰余金計算書	8
令和3年度 宗像市下水道事業剰余金処分計算書	8
令和3年度 宗像市下水道事業貸借対照表	10
注 記	12

決 算 附 属 書 類

令和3年度 宗像市下水道事業報告書	16
1. 概 況	16
2. 工 事	18
3. 業 務	19
4. 会 計	22
5. そ の 他	23
令和3年度 宗像市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	24
令和3年度 宗像市下水道事業会計収益費用明細書	26
令和3年度 宗像市下水道事業会計資本的収支明細書	30
固定資産明細書	32
企業債明細書	34

令和3年度 宗像市下水道

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充 当 額
第1款 下 水 道 事 業 収 益	3,089,687,000	△ 99,268,000	0
第1項 営 業 収 益	1,750,199,000	△ 1,625,000	0
第2項 営 業 外 収 益	1,339,485,000	△ 97,643,000	0
第3項 特 別 利 益	3,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計
第1款 下 水 道 事 業 費 用	2,681,601,000	△ 115,007,000	0	0	0	2,566,594,000
第1項 営 業 費 用	2,472,221,000	△ 105,639,000	3,375	0	0	2,366,585,375
第2項 営 業 外 費 用	204,619,000	△ 9,368,000	0	0	0	195,251,000
第3項 特 別 損 失	1,511,000	0	9,558	0	0	1,520,558
第4項 予 備 費	3,250,000	0	△ 12,933	0	0	3,237,067

公共下水道事業消費税及び地方消費税61,913,800円－漁業集落排水処理施設事業消費税及び

事業決算報告書（税込み）

（単位：円）

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
2,990,419,000	3,014,420,043	24,001,043	仮受消費税及び地方消費税 155,193,857
1,748,574,000	1,772,634,431	24,060,431	仮受消費税及び地方消費税 154,220,810
1,241,842,000	1,241,784,355	△ 57,645	仮受消費税及び地方消費税 972,933
3,000	1,257	△ 1,743	仮受消費税及び地方消費税 114

（備考）漁業集落排水処理施設事業消費税及び地方消費税還付金 2,077,800円(営業外収益)

（単位：円）

額					
地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
0	2,566,594,000	2,495,115,713	0	71,478,287	仮払消費税及び地方消費税 71,854,162
0	2,366,585,375	2,308,459,173	0	58,126,202	仮払消費税及び地方消費税 71,854,162
0	195,251,000	186,284,875	0	8,966,125	公共下水道事業消費税及び地方消費税 61,913,800
0	1,520,558	371,665	0	1,148,893	
0	3,237,067	0	0	3,237,067	

地方消費税還付金2,077,800円 = 下水道事業会計消費税及び地方消費税59,836,000円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資本的収入	291,158,000	8,050,000	299,208,000	513,036,000
第1項 企業債	243,100,000	△ 69,400,000	173,700,000	229,300,000
第2項 補助金	23,000,000	77,450,000	100,450,000	283,736,000
第4項 負担金	23,685,000	0	23,685,000	0
第5項 寄附金	1,000	0	1,000	0
第7項 貸付金回収金	1,371,000	0	1,371,000	0
第8項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算 額					地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計		
第1款 資本的 支 出	1,291,795,000	△ 11,957,000	0	0	1,279,838,000	530,944,000	0
第1項 建設 改良費	357,682,000	△ 11,957,000	120,006	0	345,845,006	530,944,000	0
第2項 企業債 償還金	928,063,000	0	0	0	928,063,000	0	0
第3項 水洗化 貸付事業費	3,800,000	0	0	0	3,800,000	0	0
第5項 予備費	2,250,000	0	△ 120,006	0	2,129,994	0	0

資本的収入額627,851,400円が、資本的支出額1,622,271,878円に対し不足する額994,420,478円は、当年度分消費税392,957,506円及び当年度分損益勘定留保資金26,900,025円で補てんした。

(単位：円)

額			予 算 額 に	
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
0	812,244,000	627,851,400	△ 184,392,600	
0	403,000,000	308,300,000	△ 94,700,000	
0	384,186,000	295,975,000	△ 88,211,000	
0	23,685,000	22,965,000	△ 720,000	
0	1,000	0	△ 1,000	
0	1,371,000	611,400	△ 759,600	
0	1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
1,810,782,000	1,622,271,878	168,298,000	0	168,298,000	20,212,122	仮払消費税及び地方消費税 59,743,395
876,789,006	694,210,420	168,298,000	0	168,298,000	14,280,586	仮払消費税及び地方消費税 59,743,395
928,063,000	928,061,458	0	0	0	1,542	
3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
2,129,994	0	0	0	0	2,129,994	

及び地方消費税資本的収支調整額31,915,189円、減債積立金542,647,758円、過年度分損益勘定留保資金

令和3年度 宗像市下水道事業損益計算書（税抜き）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1.	営業収益				
	(1) 下水道使用料	1,537,418,401			
	(2) 他会計負担金	75,885,000			
	(3) 受託事業収益	0			
	(4) その他営業収益	5,110,220		1,618,413,621	
2.	営業費用				
	(1) 管渠費	175,518,337			
	(2) ポンプ場費	53,499,121			
	(3) 処理場費	454,140,002			
	(4) 受託事業費	0			
	(5) 普及指導費	25,500			
	(6) 業務費	76,237,947			
	(7) 総係費	44,520,309			
	(8) 漁業集落排水処理施設事業費	64,189,857			
	(9) 減価償却費	1,366,816,862			
	(10) 資産減耗費	1,657,076			
	(11) その他営業費用	0		2,236,605,011	
	営業損失				△ 618,191,390
3.	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	0			
	(2) 他会計負担金	533,038,000			
	(3) 他会計補助金	0			
	(4) 補助金	0			
	(5) 長期前受金戻入	695,533,811			
	(6) 雑収益	10,246,390		1,238,818,201	
4.	営業外費用				
	(1) 支払利息	124,371,075			
	(2) 雑支出	8,496,073		132,867,148	
	経常利益				1,105,951,053
					487,759,663

5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,143		
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	1,143	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	371,665		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>371,665</u>	<u>△ 370,522</u>
当 年 度 純 利 益			487,389,141
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>487,389,141</u></u>

令和3年度 宗像市下水道事業
(令和3年4月1日から)

	資本金	剰余				
		資		本		剰余
		国庫補助金	県費補助金	他会計負担金	負担金及び寄附金	受贈財産評価額
前年度末残高	10,281,286,124	449,545,823	1,440,292	125,022,046	33,731,604	540,309,882
前年度処分額						
議会の議決による処分額						
条例第6条による処分額						
処分後残高	10,281,286,124	449,545,823	1,440,292	125,022,046	33,731,604	540,309,882
当年度変動額	542,647,758			343,000		
議会の議決による処分額						
条例第6条による組入額	542,647,758					
他会計繰入金の受入				343,000		
当年度純利益						
当年度末残高	10,823,933,882	449,545,823	1,440,292	125,365,046	33,731,604	540,309,882

令和3年度 宗像市下水道事業剰余金処分計算書 (税抜き)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,823,933,882	1,150,392,647	487,389,141
議会の議決による処分額			
条例第6条による処分額			△ 487,389,141
減債積立金の積立			△ 487,389,141
利益積立金の積立			
処分後残高	10,823,933,882	1,150,392,647	(繰越利益剰余金) 0

剰余金計算書（税抜き）

令和4年3月31日まで）

（単位：円）

金					資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金			金	
資 本 剰 余 金 計 合	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 額 変 動	利 益 剰 余 金 計 合	
1,150,049,647	0	542,647,758	0	542,647,758	11,973,983,529
	542,647,758	△ 542,647,758			
	542,647,758	△ 542,647,758			
1,150,049,647	542,647,758	(繰越利益剰余金) 0	0	542,647,758	11,973,983,529
343,000	△ 542,647,758	487,389,141		△ 55,258,617	487,732,141
	△ 542,647,758			△ 542,647,758	
343,000					343,000
		487,389,141		487,389,141	487,389,141
1,150,392,647	0	(当年度未処分利益剰余金) 487,389,141	0	487,389,141	12,461,715,670

※条例第6条による処分、組入は、宗像市下水道事業の設置等に関する条例第6条の規定によるもの

令和3年度 宗像市下水道事業貸借対照表（税抜き）

（令和4年3月31日現在）

（単位：円）

		<u>資 産 の 部</u>	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,575,678,841
ロ	建 物	3,370,085,755	
	減価償却累計額	<u>△ 1,402,294,784</u>	1,967,790,971
ハ	構 築 物	45,954,935,979	
	減価償却累計額	<u>△ 21,299,642,586</u>	24,655,293,393
ニ	機 械 及 び 装 置	14,546,044,310	
	減価償却累計額	<u>△ 9,740,059,759</u>	4,805,984,551
ホ	車 両 運 搬 具	5,387,975	
	減価償却累計額	<u>△ 4,598,136</u>	789,839
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	39,302,066	
	減価償却累計額	<u>△ 34,084,821</u>	5,217,245
ト	建 設 仮 勘 定		179,402,821
	有形固定資産合計		<u>33,190,157,661</u>
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		0
ロ	施 設 利 用 権		384
	無形固定資産合計		<u>384</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	水 洗 化 工 事 資 金 貸 付 金		207,400
	貸 倒 引 当 金		<u>0</u>
	投資その他の資産合計		<u>207,400</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>33,190,365,445</u>
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		1,331,721,752
(2)	未 収 金	750,710,084	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,169,102</u>	738,540,982
(3)	貯 蔵 品		0
(4)	そ の 他 流 動 資 産		0
(5)	釣 銭 準 備 金		50,000
	流 動 資 産 合 計		<u>2,070,312,734</u>
	資 産 合 計		<u><u>35,260,678,179</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		7,434,211,744	
(2) 他 会 計 借 入 金		0	
(3) 退 職 給 付 引 当 金		0	
(4) そ の 他 固 定 負 債		0	
固 定 負 債 合 計		0	7,434,211,744
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		954,176,566	
(2) 他 会 計 借 入 金		0	
(3) 未 払 金		223,805,961	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	7,095,000		
ロ 法 定 福 利 引 当 金	1,393,000	8,488,000	
(5) 預 り 金		707,433	
(6) そ の 他 流 動 負 債		500,000	
流 動 負 債 合 計		500,000	1,187,677,960
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		30,498,887,629	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 16,321,814,824	
繰 延 収 益 合 計			14,177,072,805
負 債 合 計			22,798,962,509

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 出 資 金	1,779,169,689		
ロ 組 入 資 本 金	9,044,764,193	10,823,933,882	
資 本 金 合 計		10,823,933,882	10,823,933,882
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	449,545,823		
ロ 県 費 補 助 金	1,440,292		
ハ 他 会 計 負 担 金	125,365,046		
ニ 負 担 金 及 び 寄 附 金	33,731,604		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	540,309,882		
資 本 剰 余 金 合 計		1,150,392,647	1,150,392,647
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		0	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
① 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
② 当 年 度 純 利 益	487,389,141	487,389,141	
利 益 剰 余 金 合 計		487,389,141	487,389,141
剰 余 金 合 計			1,637,781,788
資 本 合 計			12,461,715,670
負 債 資 本 合 計			35,260,678,179

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（間接控除法で表示）による。
・主な耐用年数	建物 50～65年
	構築物 15～50年
	機械及び装置 8～20年
	車両及び運搬具 3～5年
	工具器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法（直接控除法で表示）による。
・主な耐用年数	地上権 5年
	施設利用権 15年

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(3) 賞与引当金、法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、141,359,058円である。

2 引当金の取崩し等

(1) 貸倒引当金

時効による消滅債権の不納欠損として、貸倒引当金689,557円を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

当年度6月分期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給分として、賞与引当金7,171,000円、法定福利引当金1,410,000円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号の規定により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料金相当額	1年以内	1,360,920円
	1年超	3,099,360円
	計	4,460,280円

IV. 報告セグメントの概要

1 各報告セグメントに属する事業の内容

下水道事業会計は、公共下水道事業及び漁業集落排水処理施設事業を運営していることから、公共下水道事業及び漁業集落排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
漁業集落排水処理施設事業	漁業集落排水処理施設事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 セグメントごとの営業収益等（税抜き）

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

	公共下水道事業	漁業集落排水処理施設事業	合計
営業収益	1,586,384,066	32,029,555	1,618,413,621
営業費用	2,074,154,979	162,450,032	2,236,605,011
営業損益	△ 487,770,913	△ 130,420,477	△ 618,191,390
経常損益	487,490,546	269,117	487,759,663
当年度純利益	487,139,582	249,559	487,389,141
セグメント資産	33,467,254,267	1,793,423,912	35,260,678,179
セグメント負債	21,221,350,017	1,577,612,492	22,798,962,509
その他の項目			
他会計負担金	544,854,000	87,034,000	631,888,000
年度当初企業債残高	8,262,309,785	745,839,983	9,008,149,768
当年度起債額	286,700,000	21,600,000	308,300,000
当年度償還額	891,372,407	36,689,051	928,061,458
当年度末企業債残高	7,657,637,378	730,750,932	8,388,388,310

決 算 附 属 書 類

令和3年度 宗像市下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

本市の下水道は、健康で快適な生活環境を確保し、釣川及び筑前海水域の水質保全を図る市の基幹的施設として不可欠なものである。本年度も維持管理及び改築更新等による処理機能の維持に努めた。

年間総有収水量は前年度より0.4%増加して9,388,145 m³となり、年間総処理水量は前年度より0.4%減少して11,042,700 m³となった。また、処理区域内人口は、前年度より0.1%減少して96,324人となり、水洗化戸数は1.0%増加して43,336戸となった。

(建設状況)

公共下水道事業においては、汚水管渠事業として、王丸地区の汚水管渠築造工事、新設の公共柵設置、曲第3・高六第2・高六第3・横山・城山峠のマンホールポンプ改築等に71,877,300円を執行した。また、雨水排水路改築事業として、三郎丸1丁目地区雨水柵改修工事で1,243,000円を執行した。そして、処理場・ポンプ場改築更新工事として、宗像終末処理場の改築工事、富地原汚水中継ポンプ場の改築及び非常用発電機設置工事等に488,160,000円を執行し、し尿受入施設の基本・詳細設計に17,630,000円を執行した。

漁業集落排水処理施設事業においては、鐘崎処理施設整備（污水圧送管舗装復旧工事）、大島処理施設整備（外構工事、マンホールポンプ人孔蓋改築工事）に22,167,200円を執行した。

（以上税込み）

なお、今年度は終末処理場の今後の施設計画や鐘崎漁業集落排水処理施設処理区域の公共下水道事業への事業編入等にかかる基本構想及び全体計画策定等の準備を進めた。

(財政状況)

収益的収支については、事業収益2,857,232,965円に対し、事業費用2,369,843,824円となり、差引487,389,141円の純利益を生じた。（以上税抜き）

資本的収支については、資本的収入627,851,400円に対し、資本的支出1,622,271,878円となり、差引994,420,478円の収入不足を生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,915,189円、減債積立金542,647,758円、過年度分損益勘定留保資金392,957,506円及び当年度分損益勘定留保資金26,900,025円で補てんした。（以上税込み）

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、使用料収入の増加及び資本費等の費用減少により前年度比1.93ポイント増の120.59%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、使用料で回収するべき処理経費をどの程度賄えているかを示す経費回収率は、前年度比1.78ポイント増の100.92%となり、使用料で汚水処理に必要な費用を賄えているということが言える。

一方、保有する有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は前年度比0.48ポイント増の50.82%となっている。償却率が50%を超え老朽化が進行している状況である。

経営指標	令和2年度	令和3年度
経常収支比率 (%)	118.66	120.59
経費回収率 (%)	99.14	100.92
有形固定資産減価償却率 (%)	50.34	50.82

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 65 号	令和2年度宗像市下水道事業会計決算認定について	令和 2. 8. 27	令和 3. 9. 22
第 72 号	令和3年度宗像市下水道事業会計補正予算（第1号）について	令和 3. 8. 27	令和 3. 9. 22
第 98 号	宗像市下水道条例の一部を改正する条例について	令和 3. 12. 29	令和 3. 12. 17
第 106 号	令和3年度宗像市下水道事業会計補正予算（第2号）について	令和 3. 12. 29	令和 3. 12. 17
第 41 号	令和3年度宗像市下水道事業会計補正予算（第3号）について	令和 4. 2. 25	令和 4. 3. 25
第 48 号	令和4年度宗像市下水道事業会計予算について	令和 4. 2. 25	令和 4. 3. 25

(4) 行政官庁認可事項
該当事項なし。

(5) 職員に関する事項

区分	職種	令和3. 3. 31 現在	令和4. 3. 31 現在	増減 (△)
損益勘定 支弁職定員	事務職	(2) 6 人	(1) 5 人	(△ 1) △ 1 人
	技術職	(1) 5	(1) 5	0
	計	(3) 11	(2) 10	(△ 1) △ 1
資本勘定 支弁職定員	事務職	2	2	0
	技術職	2	2	0
	計	4	4	0
合	計	(3) 15 人	(2) 14 人	(△ 1) △ 1 人

※括弧内の数値は再任用職員及び会計年度任用職員の数（内数）を表す。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし。

2. 工 事（税込み）

主な工事は、次のとおりである。

(1) 建設改良工事等の概況（税込み10,000,000円以上）

（単位：円）

工 事 名	工 事 内 容	本年度事業費	着工年月日	竣工年月日
高六第2・第3マンホールポンプ 改築工事	汚水ポンプ N=4台 動力制御盤 N=2面	18,084,000	令和 3. 8. 12	令和 3. 12. 16
城山峠マンホールポンプ改築工事	汚水ポンプ N=2台 動力制御盤 N=1面	11,000,000	令和 3. 10. 5	令和 4. 2. 17
宗像終末処理場建設工事その28	分配槽、水処理上屋、汚泥濃縮 棟、汚泥ホッパー棟	120,800,000	令和 2. 4. 3	令和 3. 4. 27
宗像終末処理場建設工事その29	水処理上屋（電気室・ファン 室）、汚泥処理棟	63,160,000	令和 2. 10. 31	令和 3. 9. 30
宗像終末処理場電気設備工事その19	初沈汚泥掻き寄せ機操作盤、動力制 御盤、低圧引込盤	165,000,000	令和元. 11. 30	令和 3. 4. 27
宗像終末処理場水処理設備工事その 12	初沈掻き寄せ機、急速ろ過器、 脱臭設備	139,200,000	令和元. 12. 14	令和 3. 5. 20

(2) 保存工事の概況（税込み10,000,000円以上）

（単位：円）

工 事 名	工 事 内 容	本年度事業費	着工年月日	竣工年月日
緑町地区 人孔蓋及び公共柵取替工事	人孔蓋取替工 N=15箇所 公共柵取替工 N=53箇所	11,223,300	令和 3. 6. 9	令和 3. 8. 27
宗像終末処理場第2系統1, 2系列 No.1送風機設備改良工事	オイルクーラー N=1式 既設電気盤改造 N=1式 試運転・調整 N=1式	19,800,000	令和 3. 6. 15	令和 4. 1. 17
宗像終末処理場第2系統4系列 水中エアレータ分解整備	水中エアレータ N=16台	40,700,000	令和 3. 7. 19	令和 4. 3. 15
深田1号マンホールポンプ場外 ポンプ分解整備	深田1号マンホールポンプ場 N=2台 深田2号マンホールポンプ場 N=2台 池田1号マンホールポンプ場 N=2台 玄海ニュータウンマンホールポンプ場 N=2台 中の尾マンホールポンプ場 N=2台	10,406,000	令和 3. 7. 19	令和 4. 3. 15
ひかりヶ丘地区 人孔蓋及び公共柵取替工事	人孔蓋取替工 N=30箇所 公共柵取替工 N=25箇所	10,499,500	令和 3. 8. 3	令和 3. 10. 29
自由ヶ丘5丁目地区 汚水管渠浸入水防止工事	工事延長 L=197.9m 管更生φ250 L=192.5m	14,718,000	令和 3. 11. 2	令和 4. 1. 28

3. 業 務

(1) 業務量

事 項	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		
				増減(△)	比率(%)	
行政区域内人口(イ)	人	96,990	96,931	△ 59	99.9	
処理区域内人口(ロ)	人	96,377	96,324	△ 53	99.9	
水洗化人口(ハ)	人	95,369	95,337	△ 32	100.0	
普及率(ロ) / (イ)	%	99.4	99.4	0.0	—	
水洗化率(ハ) / (ロ)	%	99.0	99.0	0.0	—	
年度末水洗化戸数	戸	42,916	43,336	420	101.0	
処理水量	年間	m ³	11,084,714	11,042,700	△ 42,014	99.6
	一日平均	m ³	30,370	30,254	△ 116	99.6
	一日最大	m ³	51,512	50,868	△ 644	98.7
有収水量	m ³	9,346,147	9,388,145	41,998	100.4	

(2) 事業収入に関する事項(税抜き)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減(△)	比率(%)
①営業収益	1,600,451,090	1,618,413,621	17,962,531	101.1
下水道使用料	1,523,068,630	1,537,418,401	14,349,771	100.9
他会計負担金	72,537,000	75,885,000	3,348,000	104.6
受託事業収益	0	0	0	—
その他営業収益	4,845,460	5,110,220	264,760	105.5
②営業外収益	1,249,076,742	1,238,818,201	△ 10,258,541	99.2
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計負担金	524,403,000	533,038,000	8,635,000	101.6
他会計補助金	0	0	0	—
補助金	0	0	0	—
長期前受金戻入	718,978,222	695,533,811	△ 23,444,411	96.7
雑収益	5,695,520	10,246,390	4,550,870	179.9
③特別利益	96,972,413	1,143	△ 96,971,270	0.0
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	812,528	1,143	△ 811,385	0.1
その他特別利益	96,159,885	0	△ 96,159,885	皆減
計	2,946,500,245	2,857,232,965	△ 89,267,280	97.0

収益的収入の構成比率（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 (△)	比 率
下 水 道 使 用 料	1,523,068,630	51.7	1,537,418,401	53.8	14,349,771	100.9
他 会 計 負 担 金	596,940,000	20.2	608,923,000	21.3	11,983,000	102.0
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
受 託 事 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	718,978,222	24.4	695,533,811	24.3	△ 23,444,411	96.7
不 用 品 売 却 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 営 業 収 益	4,845,460	0.2	5,110,220	0.2	264,760	105.5
そ の 他 営 業 外 収 益	5,695,520	0.2	10,246,390	0.4	4,550,870	179.9
特 別 利 益	96,972,413	3.3	1,143	0.0	△ 96,971,270	0.0
計	2,946,500,245	100.0	2,857,232,965	100.0	△ 89,267,280	97.0

下水道使用料収納状況（税込み）

（単位：円）

種 別	調 定 額	収 納 済 額	未 収 納 額	収 納 率 (％)
下 水 道 使 用 料	1,691,160,211	1,638,206,751	52,953,460	96.9

（収納済額 1,638,206,751円のうち、宗像地区事務組合水道事業会計預り金134,038,659円）

※参考

過年度分下水道使用料収納状況（税込み）

（単位：円）

種 別	調 定 額	収 納 済 額	未 収 納 額	収 納 率 (％)
下 水 道 使 用 料	63,976,460	53,493,916	10,482,544	83.6

（収納済額 53,493,916円のうち、宗像地区事務組合水道事業会計預り金527,161円）

(3) 事業費に関する事項 (税抜き)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減(△)	比率(%)
①営業費用	2,253,985,696	2,236,605,011	△17,380,685	99.2
管 渠 費	184,286,110	175,518,337	△8,767,773	95.2
ポンプ場費	47,944,402	53,499,121	5,554,719	111.6
処理場費	432,804,320	454,140,002	21,335,682	104.9
受託事業費	0	0	0	—
普及指導費	38,230	25,500	△12,730	66.7
業務費	77,233,479	76,237,947	△995,532	98.7
総 係 費	46,298,753	44,520,309	△1,778,444	96.2
漁業集落排水処理施設事業費	69,633,500	64,189,857	△5,443,643	92.2
減価償却費	1,395,746,902	1,366,816,862	△28,930,040	97.9
資産減耗費	0	1,657,076	1,657,076	皆増
その他営業費用	0	0	0	—
②営業外費用	147,427,948	132,867,148	△14,560,800	90.1
支払利息	139,953,540	124,371,075	△15,582,465	88.9
雑支出	7,474,408	8,496,073	1,021,665	113.7
③特別損失	2,438,843	371,665	△2,067,178	15.2
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	1,036,843	371,665	△665,178	35.8
その他特別損失	1,402,000	0	△1,402,000	皆減
計	2,403,852,487	2,369,843,824	△34,008,663	98.6

収益的支出の構成比率 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減(△)	比率
職員給与費	74,161,938	3.1	70,418,897	3.0	△3,743,041	95.0
支払利息	139,953,540	5.8	124,371,075	5.2	△15,582,465	88.9
減価償却費	1,395,746,902	58.1	1,366,816,862	57.7	△28,930,040	97.9
動力費	107,713,530	4.5	114,005,136	4.8	6,291,606	105.8
修繕費(工事請負費含む)	242,617,786	10.1	246,197,268	10.4	3,579,482	101.5
薬品費	58,445,157	2.4	60,048,834	2.5	1,603,677	102.7
委託料	291,454,815	12.1	293,105,857	12.4	1,651,042	100.6
その他	93,758,819	3.9	94,879,895	4.0	1,121,076	101.2
計	2,403,852,487	100.0	2,369,843,824	100.0	△34,008,663	98.6

(4) その他主要な事項

該当事項なし。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨（税込み）

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 先
令和3. 4. 1	121,066,000円	宗像終末処理場維持管理業務委託	宗像浄化総合管理センター株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	2,567,969,447	21,600,000	294,741,230	2,294,828,217
郵貯・簡保管理機構	1,159,963,098	0	181,968,670	977,994,428
地方公共団体金融機構	5,218,349,270	286,700,000	411,143,605	5,093,905,665
株式会社福岡銀行	23,640,000	0	3,120,000	20,520,000
遠賀信用金庫	38,227,953	0	37,087,953	1,140,000
計	9,008,149,768	308,300,000	928,061,458	8,388,388,310

イ 一時借入

前年度末残高	0 円
本年度中における借入残高最高額	0 円
本年度末残高	0 円
(一時借入金限度額	266,100,000 円)

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途の特定について

他会計負担金等については、次のとおり充当した。

(単位：円)

項 目	金 額	課税仕入れ以外（特定収入以外）		課税仕入れ（特定収入）	
		項 目	金 額	項 目	金 額
(営業収益) 雨水処理負担金外	75,885,000	資本費（企業債利息・減価償却費）	39,818,000	委託料外	36,067,000
(営業収益) 延滞金	209,000	なし	0	使途不特定の特定収入	209,000
(営業外収益) 他会計負担金 〔公共〕	446,004,000	人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費・法定福利引当金繰入額）	23,300,000	動力費・薬品費	41,623,000
		資本費（企業債利息・減価償却費）	381,081,000		
他会計負担金 〔漁集〕	87,034,000	人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費・法定福利引当金繰入額）	9,907,775	動力費・薬品費	423,000
		資本費（企業債利息・減価償却費）	52,635,807	(企業債償還金) 平成元年度以降に課税仕入れの財源として発行した企業債	3,500,000
		下水道使用料徴収事務委託料	1,880,088	使途不特定の特定収入	18,402,606
		手数料・負担金・保険料	284,724		
(営業外収益) 時効到来下水道使用料還付金収益化額	2,468	なし	0	使途不特定の特定収入	2,468
(特別利益) 消費税還付加算金	1,800	なし	0	使途不特定の特定収入	1,800
(資本的収入) 国庫補助金	295,975,000	なし	0	建設改良費（委託料外）	295,975,000
(資本的収入) 他会計負担金	22,965,000	(企業債償還金) 右記以外	3,615,856	(企業債償還金) 平成元年度以降に課税仕入れの財源として発行した企業債	19,349,144
合 計	928,076,268	合 計	512,523,250	合 計	415,553,018

令和3年度 宗像市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	487,389,141
	減価償却費	1,366,816,862
	固定資産除却費	1,657,076
	退職給付引当金増減額	0
	賞与引当金増減額	△ 76,000
	法定福利引当金増減額	△ 17,000
	貸倒引当金増減額	△ 689,557
	長期前受金戻入	△ 695,533,811
	受取利息及び配当金	0
	支払利息	124,371,075
	未収金の増減額	287,337,904
	未払金の増減額	△ 315,661,919
	預り金の増減額	554,112
	釣銭準備金の増減額	0
	その他	△ 27,828,206
	小計	<u>1,228,319,677</u>
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	<u>△ 124,371,075</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,103,948,602</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 634,467,025
	固定資産の売却による収入	0
	水洗化貸付による支出	0
	貸付金回収による収入	611,400
	国庫補助金等による収入	295,975,000
	他会計負担金による収入	22,965,000
	負担金寄附金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 314,915,625</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	308,300,000
	企業債の償還による支出	△ 928,061,458
	一時借入による収入	0
	一時借入金の償還による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 619,761,458</u>
	資金換算差額	0
	資金の増減額	169,271,519
	資金期首残高	<u>1,162,450,233</u>
	資金期末残高	<u><u>1,331,721,752</u></u>

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

(税抜き)

※事業名の省略表示について

各事業の表示は以下のとおりとする

【公共】＝公共下水道事業

【漁集】＝漁業集落排水処理施設事業

令和3年度 宗像市下水道事業会計収益費用明細書（税抜き）

収益の収入

（単位：円）

款	項	目	節	金額	セグメント		備考
					【公共】	【漁集】	
1.	下水道事業収益			2,857,232,965	2,689,906,419	167,326,546	
	1.	営業収益		1,618,413,621	1,586,384,066	32,029,555	
		1.	下水道使用料	1,537,418,401	1,505,389,146	32,029,255	
			1. 下水道使用料	1,537,418,401	1,505,389,146	32,029,255	
		2.	他会計負担金	75,885,000	75,885,000		
			1. 雨水処理負担金	75,869,000	75,869,000		一般会計繰入金
			2. し尿処理経費負担金	16,000	16,000		一般会計繰入金
		3.	受託事業収益	0			
			1. 受託工事収益	0			
		4.	その他営業収益	5,110,220	5,109,920	300	
			1. 材料売却収益	0			
			2. 手数料	91,300	91,000	300	排水設備責任技術者登録手数料外
			4. 雑収益	5,018,920	5,018,920		汚水処理負担金、気象庁借地料、延滞金
	2.	営業外収益		1,238,818,201	1,103,521,210	135,296,991	
		1.	受取利息及び配当金	0			
			1. 預金利息	0			
		2.	他会計負担金	533,038,000	446,004,000	87,034,000	
			1. 他会計負担金	533,038,000	446,004,000	87,034,000	一般会計繰入金
		5.	長期前受金戻入	695,533,811	647,279,193	48,254,618	
			1. 国庫補助金戻入	481,554,529	433,852,896	47,701,633	
			2. 県費補助金戻入	2,427,986	2,427,986		
			3. 他会計負担金戻入	63,724,590	63,724,590		
			4. 負担金・寄附金戻入	9,053,588	8,500,603	552,985	
			5. 受贈財産評価額戻入	138,773,118	138,773,118		
		6.	雑収益	10,246,390	10,238,017	8,373	
			1. 不用品売却収益	6,900,300	6,900,300		撤去品売却益
			2. その他雑収益	3,346,090	3,337,717	8,373	占用料外
	3.	特別利益		1,143	1,143		
		1.	固定資産売却益	0			
			1. 固定資産売却益	0			
		2.	過年度損益修正益	1,143	1,143		
			1. 過年度損益修正	1,143	1,143		下水道使用料過年度分調定更正

款	項	目	節	金額	セグメント		備考
					【公共】	【漁集】	
1.	下水道事業費用			2,369,843,824	2,202,766,837	167,076,987	
	1.	営業費用		2,236,605,011	2,074,154,979	162,450,032	
		1.	管渠費	175,518,337	175,518,337		
			2. 給料	4,962,600	4,962,600		予算額 4,986,000
			3. 手当	2,826,735	2,826,735		予算額 2,910,000
			4. 賞与引当金額	643,000	643,000		予算額 643,000
			5. 法定福利費	2,291,838	2,291,838		予算額 2,395,000
			6. 法定福利引当金額	126,000	126,000		予算額 126,000
			17. 委託料	31,688,300	31,688,300		管渠内清掃、緊急対応、台帳整備、管口・人孔蓋調査、調整池草刈外
			18. 手数料	124,800	124,800		土木積算システム保守料
			19. 使用料	46,800	46,800		土木積算システムリース料
			20. 賃借料	3,900	3,900		管渠設置敷地賃借料
			21. 修繕費	1,990,000	1,990,000		管渠・排水路・公共樹修繕、路面補修外
			24. 工事請負費	130,814,364	130,814,364		人孔蓋・公共樹取替工事、污水管渠浸入水防止工事、雨水施設改良工事
			29. 補償金	0			
			2. ポンプ場費	53,499,121	53,499,121		
			12. 備用品費	256,150	256,150		消耗品代、作業用品代外
			13. 燃料費	0			
			14. 光熱水費	339,832	339,832		水道料金
			16. 通信運搬費	1,428,764	1,428,764		電話代
			17. 委託料	17,937,200	17,937,200		ポンプ場維持管理業務、電気保安管理、草刈外
			18. 手数料	721,200	721,200		施設監視システム情報配信サービス
			20. 賃借料	0			
			21. 修繕費	14,517,000	14,517,000		深田1号マンホールポンプ場外ポンプ分解整備外
			26. 動力費	14,657,925	14,657,925		ポンプ場電気代
			27. 薬品費	3,641,050	3,641,050		鉄含有硫酸塩
			3. 処理場費	454,140,002	454,140,002		
			2. 給料	4,606,800	4,606,800		予算額 4,630,000
			3. 手当	1,982,999	1,982,999		予算額 2,034,000
			4. 賞与引当金額	682,000	682,000		予算額 682,000
			5. 法定福利費	2,137,673	2,137,673		予算額 2,175,000
			6. 法定福利引当金額	134,000	134,000		予算額 134,000
			12. 備用品費	2,115,728	2,115,728		終末処理場消耗品代
			13. 燃料費	0			
			14. 光熱水費	980,723	980,723		水道料金、プロパンガス代
			15. 印刷製本費	4,500	4,500		管理年報製本
			16. 通信運搬費	208,283	208,283		電話代、郵送料
			17. 委託料	143,238,753	143,238,753		処理場運転管理業務、脱水汚泥収集運搬、消火ガス発電設備保守点検、植栽管理、沈砂処分外
			18. 手数料	3,850,546	3,850,546		水質汚泥分析業務外

款	項	目	節	金額	セグメント		備考
					【公共】	【漁集】	
			19. 使用料	63,186,324	63,186,324		宗像清掃工場使用料（脱水汚泥処分費）外
			20. 賃借料	0			
			21. 修繕費	64,948,819	64,948,819		第2系統4系列水中エアレータ分解整備外
			24. 工事請負費	18,000,000	18,000,000		第2系統1, 2系列No. 1送風機設備改良工事外
			26. 動力費	92,964,800	92,964,800		終末処理場電気代
			27. 薬品費	55,098,054	55,098,054		次亜塩素酸ソーダ、水処理凝集剤、高分子凝集剤
			28. 材料費	0			
			29. 補償金	0			
		4. 受託事業費		0			
			24. 工事請負費	0			
		5. 普及指導費		25,500	25,500		
			15. 印刷製本費	25,500	25,500		排水設備確認申請書外
			16. 通信運搬費	0			郵送料
		6. 業務費		76,237,947	76,237,947		
			16. 通信運搬費	16,483	16,483		郵送料
			17. 委託料	76,221,464	76,221,464		下水道使用料徴収業務
		7. 総係費		44,520,309	44,520,309		
			1. 報酬	839,250	839,250		予算額 3,098,000
			2. 給料	18,454,740	18,454,740		予算額 18,567,000
			3. 手当	9,204,787	9,204,787		予算額 9,384,000
			4. 賞与引当金額	2,643,000	2,643,000		予算額 2,775,000
			5. 法定福利費	8,393,424	8,393,424		予算額 8,921,000
			6. 法定福利引当金額	519,000	519,000		予算額 545,000
			10. 旅費	79,519	79,519		出張旅費
			11. 被服費	48,509	48,509		作業服
			12. 備品費	398,837	398,837		消耗品代、AED、書籍代
			13. 燃料費	284,854	284,854		公用車ガソリン代
			15. 印刷製本費	0			
			16. 通信運搬費	521,078	521,078		郵送料、電話代
			17. 委託料	0			
			18. 手数料	582,390	582,390		企業会計システムアプリケーション保守外
			19. 使用料	1,075,674	1,075,674		企業会計システムリース料外
			21. 修繕費	93,120	93,120		公用車修理代
			29. 補償金	0			
			30. 研修費	79,200	79,200		下水道関係技術研修外
			32. 負担金	338,530	338,530		日本下水道協会会費外
			33. 保険料	929,797	929,797		下水道賠償責任保険、建物総合損害共済外
			35. 公課費	34,600	34,600		車検重量税
			36. 貸倒引当金額	0			
		8. 漁業集落排水処理施設事業費		64,189,857		64,189,857	
			2. 給料	4,286,100		4,286,100	予算額 4,286,100
			3. 手当	2,722,095		2,722,095	予算額 2,728,419
			4. 賞与引当金額	643,000		643,000	予算額 643,000
			5. 法定福利費	2,193,856		2,193,856	予算額 2,193,856

款	項	目	節	金額	セグメント		備考
					【公共】	【漁集】	
			6. 法定福利引当金繰入	126,000		126,000	予算額 126,000
			10. 旅費	55,661		55,661	出張旅費、渡船代
			12. 備用品費	153,819		153,819	消耗品代、作業用品代
			13. 燃料費	0			
			14. 光熱水費	669,440		669,440	水道料金、プロパンガス代
			16. 通信運搬費	272,473		272,473	電話代
			17. 委託料	24,020,140		24,020,140	管渠内清掃、維持管理業務、沈査清掃、植栽管理、自家用電気工作物保安業務、下水道使用料徴収事務
			18. 手数料	307,892		307,892	監視システム情報配信サービス外
			19. 使用料	140,051		140,051	宗像清掃工場使用料（脱水汚泥処分費）
			20. 賃借料	0			
			21. 修繕費	5,048,965		5,048,965	処理場・ポンプ場機器修繕外
			24. 工事請負費	10,785,000		10,785,000	人孔蓋取替工事外
			26. 動力費	6,382,411		6,382,411	中継ポンプ場、処理場外電気代
			27. 薬品費	1,309,730		1,309,730	鉄含有硫酸塩、高分子凝集剤、塩素減菌剤
			32. 負担金	4,968,000		4,968,000	汚水処理負担金、県漁港漁場協会負担金
			33. 保険料	96,424		96,424	下水道賠償責任保険、建物総合損害共済、自動車損害
			35. 公課費	8,800		8,800	車検重量税
			36. 貸倒引当金繰入	0			
			9. 減価償却費	1,366,816,862	1,268,556,687	98,260,175	
			42. 有形固定資産減価償却費	1,366,717,305	1,268,457,130	98,260,175	
			43. 無形固定資産減価償却費	99,557	99,557		
			10. 資産減耗費	1,657,076	1,657,076		
			44. 固定資産除却費	1,657,076	1,657,076		
			11. その他営業費用	0			
			50. 雑支出	0			
			2. 営業外費用	132,867,148	128,259,751	4,607,397	
			1. 支払利息	124,371,075	121,740,825	2,630,250	
			47. 企業債利息	124,371,075	121,740,825	2,630,250	
			48. 一時借入金利息	0			
			2. 雑支出	8,496,073	6,518,926	1,977,147	
			51. その他雑支出	8,496,073	6,518,926	1,977,147	収益的収支に係る特定収入見合い消費税相当額
			3. 特別損失	371,665	352,107	19,558	
			1. 固定資産売却損	0			
			53. 固定資産売却損	0			
			4. 過年度損益修正損	371,665	352,107	19,558	
			56. 過年度損益修正	371,665	352,107	19,558	下水道使用料過年度分調定更正・還付

令和3年度 宗像市下水道事業会計資本の収支明細書（税抜き）

資本の収入

（単位：円）

款	項	目	節	金額	セグメント		備考
					【公共】	【漁集】	
1.	資本の収入			627,851,400	606,251,400	21,600,000	
	1.	企業債		308,300,000	286,700,000	21,600,000	
		1.	企業債	308,300,000	286,700,000	21,600,000	
			1. 企業債	308,300,000	286,700,000	21,600,000	
	2.	補助金		295,975,000	295,975,000		
		1.	国県補助金	295,975,000	295,975,000		
			1. 国庫補助金	295,975,000	295,975,000		
	4.	負担金		22,965,000	22,965,000		
		1.	工事負担金	0			
			1. 工事負担金	0			
		2.	他会計負担金	22,965,000	22,965,000		
			1. 他会計負担金	22,965,000	22,965,000		一般会計繰入金
	5.	寄附金		0			
		1.	寄附金	0			
			1. 寄附金	0			
	7.	貸付金回収金		611,400	611,400		
		1.	水洗化貸付金回収金	611,400	611,400		
			1. 水洗化貸付金回収	611,400	611,400		
	8.	固定資産売却代金		0			
		1.	固定資産売却代金	0			
			1. 固定資産売却代金	0			

資本の支出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	セグメント		備考
					【公共】	【漁集】	
1.	資本の支出			1,562,528,483	1,496,324,272	66,204,211	
	1.	建設改良費		634,467,025	604,951,865	29,515,160	
		1.	施設整備費	575,193,091	575,193,091		
			17. 委託料	509,614,091	509,614,091		終末処理場・ポンプ場改築更新工事、し尿受入施設基本・詳細設計、下水道施設耐水化計画策定委託、基本構想及び全体計画策定委託外
			24. 工事請負費	65,579,000	65,579,000		汚水管渠整備、公共樹設置、雨水樹改修工事、マンホールポンプ改築工事外
		2.	調査費	1,157,000	1,157,000		
			17. 委託料	1,157,000	1,157,000		調査・測量設計外
		3.	固定資産購入費	293,724	293,724		
			38. 用地及び補償費	52,424	52,424		下水道整備事業用地（赤間1丁目）
			40. 工具器具及び備品購入費	241,300	241,300		終末処理場減圧ろ過装置
		4.	事務費	28,308,050	28,308,050		
			2. 給料	12,914,400	12,914,400		予算額 12,914,400
			3. 手当	6,813,191	6,813,191		予算額 6,851,147
			4. 賞与引当金額繰入	1,869,000	1,869,000		予算額 1,869,000
			5. 法定福利費	6,344,459	6,344,459		予算額 6,344,459
			6. 法定福利引当金額繰入	367,000	367,000		予算額 367,000
			29. 補償金	0			
		5.	漁業集落排水処理施設整備費	29,515,160		29,515,160	
			2. 給料	4,070,400		4,070,400	予算額 4,096,000
			3. 手当	2,323,432		2,323,432	予算額 2,761,000
			4. 賞与引当金額繰入	615,000		615,000	予算額 615,000
			5. 法定福利費	2,083,728		2,083,728	予算額 2,130,000
			6. 法定福利引当金額繰入	121,000		121,000	予算額 121,000
			17. 委託料	1,006,000		1,006,000	大島下水処理場外構整備工事測量業務・設計業務外
			24. 工事請負費	19,146,000		19,146,000	大島下水処理場外構整備工事、鐘崎漁業集落排水汚水圧送管築造に伴う舗装工事外
			40. 工具器具及び備品購入費	149,600		149,600	エンジン式高圧洗浄機
	2.	企業債償還金		928,061,458	891,372,407	36,689,051	
		1.	企業債償還金	928,061,458	891,372,407	36,689,051	
			60. 企業債償還金	928,061,458	891,372,407	36,689,051	
	3.	水洗化貸付事業費		0			
		1.	貸付金	0			
			59. 貸付金	0			排水設備改造貸付金

固 定 資 産

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	1,575,363,417	315,424	0	1,575,678,841
建 物	3,370,085,755	0	0	3,370,085,755
構 築 物	44,970,231,336	984,704,643	0	45,954,935,979
機 械 及 び 装 置	13,480,708,638	1,098,193,396	32,857,724	14,546,044,310
車 両 及 び 運 搬 具	5,387,975	0	0	5,387,975
工 具 器 具 及 び 備 品	39,194,976	390,900	283,810	39,302,066
建 設 仮 勘 定	1,477,214,159	66,737,266	1,364,548,604	179,402,821
合 計	64,918,186,256	2,150,341,629	1,397,690,138	65,670,837,747

2 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高
地 上 権	56,612	0	0	56,612
施 設 利 用 権	43,329	0	0	42,945

3 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
水洗化工事資金貸付金	818,800	0	611,400	207,400

明 細 書 (税抜き)

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
—	—	—	—	1,575,678,841
1,339,788,765	62,506,019	0	1,402,294,784	1,967,790,971
20,421,608,238	878,034,348	0	21,299,642,586	24,655,293,393
9,345,903,161	425,371,436	31,214,838	9,740,059,759	4,805,984,551
4,341,468	256,668	0	4,598,136	789,839
33,805,607	548,834	269,620	34,084,821	5,217,245
—	—	—	—	179,402,821
31,145,447,239	1,366,717,305	31,484,458	32,480,680,086	33,190,157,661

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
0	
384	

(単位：円)

備 考

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 5. 3. 25	429,800,000	26,428,003	402,196,372
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 6. 3. 23	938,500,000	52,108,539	828,454,277
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 7. 3. 27	135,400,000	7,757,973	109,866,969
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 7. 7. 20	143,660,000	7,477,098	119,726,457
郵 政 省 簡 易 保 険 局	平成 7. 7. 25	767,100,000	39,925,389	639,302,282
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 8. 5. 27	1,200,000	61,040	934,178
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 8.10.31	246,420,000	12,114,393	187,047,767
郵 政 省 簡 易 保 険 局	平成 8.10.31	925,100,000	45,479,366	702,207,168
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 9. 3. 26	604,100,000	32,472,991	500,878,126
郵 政 省 簡 易 保 険 局	平成 9. 3. 27	405,900,000	19,604,376	310,610,822
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 9. 5. 23	2,100,000	111,008	1,748,889
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 9. 5. 26	3,400,000	160,163	2,534,080
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 9. 5. 26	4,300,000	202,559	3,204,864
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 10. 3. 25	557,800,000	27,970,645	439,591,643
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 10. 3. 25	84,500,000	2,851,257	66,083,034
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 10. 3. 25	31,900,000	1,430,111	22,662,559
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 10.10.30	33,200,000	1,406,187	23,673,976
郵 政 省 簡 易 保 険 局	平成 10.11. 5	472,200,000	20,000,039	336,712,392
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 11. 3. 24	539,800,000	26,349,911	399,468,041
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 11. 4. 30	80,700,000	3,919,448	59,888,898
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 11. 4. 30	35,500,000	1,724,168	26,345,178
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 11. 8. 31	67,100,000	2,934,496	44,838,907
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 12. 3. 22	445,100,000	21,191,718	308,698,911
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 12. 3. 24	260,000,000	11,146,580	162,371,780
郵 政 省 簡 易 保 険 局	平成 12. 3. 27	257,300,000	11,141,135	166,283,894
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 12. 3. 30	15,600,000	742,733	10,819,374
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 12. 5. 10	144,600,000	6,912,608	99,949,764
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 12. 5. 10	13,500,000	645,368	9,331,409
大 蔵 省 資 金 運 用 部	平成 12. 9. 25	16,000,000	679,152	9,647,433
公 営 企 業 金 融 公 庫	平成 13. 3. 22	131,600,000	6,084,162	86,001,044
総 務 省 簡 易 保 険 局	平成 13. 3. 26	257,900,000	10,836,054	158,475,709

明 細 書

(単位：円)

未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備 考
27,603,628	—	4.40	令和 5年 3月	うち臨特債43,400千円
110,045,723	—	3.65	令和 6年 3月	
25,533,031	—	4.65	令和 7年 3月	
23,933,543	—	3.25	令和 7年 3月	特別の地方債
127,797,718	—	3.25	令和 7年 3月	
265,822	—	3.40	令和 8年 3月	
59,372,233	—	3.10	令和 8年 9月	特別の地方債
222,892,832	—	3.10	令和 8年 9月	
103,221,874	—	2.90	令和 7年 3月	
95,289,178	—	2.80	令和 8年 9月	
351,111	—	2.65	令和 7年 3月	
865,920	—	2.60	令和 9年 3月	
1,095,136	—	2.60	令和 9年 3月	
118,208,357	—	2.20	令和 8年 3月	
18,416,966	—	2.10	令和 10年 3月	
9,237,441	—	2.10	令和 10年 3月	
9,526,024	—	1.10	令和 10年 9月	特別の地方債
135,487,608	—	1.10	令和 10年 9月	
140,331,959	—	2.10	令和 9年 3月	
20,811,102	—	2.00	令和 9年 3月	緊急整備分(通常分)
9,154,822	—	2.00	令和 9年 3月	
22,261,093	—	2.00	令和 11年 3月	
136,401,089	—	2.00	令和 10年 3月	
97,628,220	—	2.00	令和 12年 3月	
91,016,106	—	2.00	令和 11年 9月	
4,780,626	—	2.00	令和 10年 3月	
44,650,236	—	2.10	令和 10年 3月	
4,168,591	—	2.10	令和 10年 3月	
6,352,567	—	2.00	令和 12年 9月	
45,598,956	—	1.70	令和 11年 3月	
99,424,291	—	1.60	令和 12年 9月	

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
財務省財政融資資金	平成 13. 3. 26	7,200,000	300,118	4,272,432
財務省財政融資資金	平成 13. 3. 26	221,000,000	9,211,949	131,139,886
財務省財政融資資金	平成 13. 3. 26	34,800,000	1,450,569	20,650,083
公営企業金融公庫	平成 13. 5. 8	97,100,000	4,444,973	64,186,662
公営企業金融公庫	平成 13. 5. 8	104,800,000	4,789,369	69,407,871
財務省財政融資資金	平成 13. 5. 21	11,600,000	483,523	6,883,360
財務省財政融資資金	平成 13. 5. 21	27,600,000	1,150,452	16,377,650
財務省財政融資資金	平成 13. 6. 28	18,600,000	781,697	10,818,418
公営企業金融公庫	平成 14. 3. 28	91,300,000	4,194,552	54,224,970
公営企業金融公庫	平成 14. 4. 22	76,000,000	3,484,512	45,341,125
財務省財政融資資金	平成 14. 5. 20	24,300,000	1,002,063	13,039,028
財務省財政融資資金	平成 14. 5. 20	46,700,000	1,925,775	25,058,545
総務省簡易保険局	平成 15. 3. 25	99,000,000	4,016,743	53,791,192
公営企業金融公庫	平成 15. 3. 25	116,900,000	5,200,499	66,808,284
財務省財政融資資金	平成 15. 3. 25	9,000,000	362,981	4,706,985
公営企業金融公庫	平成 15. 3. 25	44,600,000	1,982,709	25,550,551
公営企業金融公庫	平成 15. 3. 28	38,600,000	1,713,501	22,219,992
財務省財政融資資金	平成 15.10.31	90,420,000	3,619,061	43,786,754
公営企業金融公庫	平成 16. 3. 30	58,900,000	2,589,339	30,126,095
総務省簡易保険局	平成 16. 3. 31	136,800,000	5,416,059	62,657,571
総務省簡易保険局	平成 16. 3. 31	69,000,000	2,731,785	31,603,599
公営企業金融公庫	平成 16. 5. 20	175,500,000	7,717,208	88,775,610
公営企業金融公庫	平成 17. 3. 30	32,400,000	1,395,261	14,964,629
総務省簡易保険局	平成 17. 3. 31	84,400,000	3,268,987	35,060,943
公営企業金融公庫	平成 17. 5. 17	246,700,000	10,633,200	114,639,544
公営企業金融公庫	平成 18. 3. 30	26,400,000	1,115,465	11,129,986
公営企業金融公庫	平成 18. 5. 16	70,600,000	2,971,735	29,371,785
公営企業金融公庫	平成 18. 5. 16	165,900,000	6,983,158	69,019,535
日本郵政公社簡保資金	平成 19. 3. 20	147,500,000	6,762,519	147,500,000
財務省財政融資資金	平成 19. 3. 26	101,400,000	3,766,720	34,349,311
公営企業金融公庫	平成 19. 3. 29	30,100,000	1,241,375	11,296,091
公営企業金融公庫	平成 19. 5. 24	108,500,000	4,481,206	40,864,820
公営企業金融公庫	平成 19. 5. 24	100,600,000	4,154,925	37,889,412
日本郵政公社簡保資金	平成 19. 8. 31	139,300,000	12,786,218	139,300,000

未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備考
2,927,568	—	1.60	令和 13年 3月	
89,860,114	—	1.60	令和 13年 3月	
14,149,917	—	1.60	令和 13年 3月	
32,913,338	—	1.40	令和 11年 3月	緊急整備分(通常分)
35,392,129	—	1.35	令和 11年 3月	緊急整備分(臨時措置分)
4,716,640	—	1.60	令和 13年 3月	
11,222,350	—	1.60	令和 13年 3月	うち緊急整備分(通常分)19,400千円
7,781,582	—	2.00	令和 13年 3月	
37,075,030	—	2.20	令和 12年 3月	
30,658,875	—	2.10	令和 12年 3月	うち緊急整備分(通常分)40,000千円、緊急整備分(臨時措置分)36,000千円
11,260,972	—	2.10	令和 14年 3月	
21,641,455	—	2.10	令和 14年 3月	
45,208,808	—	1.20	令和 14年 9月	
50,091,716	—	1.35	令和 13年 3月	
4,293,015	—	1.20	令和 15年 3月	
19,049,449	—	1.30	令和 13年 3月	うち緊急整備分(通常分)23,500千円、緊急整備分(臨時措置分)21,100千円
16,380,008	—	1.20	令和 13年 3月	
46,633,246	—	1.80	令和 15年 9月	特別の地方債
28,773,905	—	1.90	令和 14年 3月	
74,142,429	—	2.00	令和 16年 3月	
37,396,401	—	2.00	令和 16年 3月	
86,724,390	—	2.10	令和 14年 3月	
17,435,371	—	2.10	令和 15年 3月	
49,339,057	—	2.10	令和 17年 3月	
132,060,456	—	2.00	令和 15年 3月	
15,270,014	—	2.00	令和 16年 3月	
41,228,215	—	2.20	令和 16年 3月	
96,880,465	—	2.20	令和 16年 3月	
0	—	1.70	令和 3年 9月	
67,050,689	—	2.10	令和 19年 3月	
18,803,909	—	2.15	令和 17年 3月	
67,635,180	—	2.10	令和 17年 3月	
62,710,588	—	2.10	令和 17年 3月	
0	—	1.80	令和 4年 3月	

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
財務省財政融資資金	平成 20. 3. 25	15,000,000	545,688	4,524,052
公営企業金融公庫	平成 20. 3. 28	42,200,000	1,706,888	14,151,046
公営企業金融公庫	平成 20. 5. 23	219,400,000	8,839,699	73,006,841
公営企業金融公庫	平成 20. 5. 23	271,300,000	10,930,767	90,276,916
財務省財政融資資金	平成 20. 9. 25	38,100,000	1,371,644	10,794,450
公営企業金融公庫	平成 20. 9. 26	118,500,000	4,732,859	37,179,521
財務省財政融資資金	平成 21. 3. 25	185,800,000	16,239,297	152,633,763
地方公営企業等金融公庫	平成 21. 3. 30	52,100,000	2,083,761	15,617,132
財務省財政融資資金	平成 21. 5. 26	175,000,000	6,234,738	46,414,251
地方公営企業等金融公庫	平成 21. 5. 26	170,500,000	6,753,740	50,277,940
財務省財政融資資金	平成 21. 8. 26	293,400,000	25,728,622	240,774,797
地方公共団体金融機構	平成 21. 8. 27	6,900,000	273,319	2,034,709
遠 賀 信 用 金 庫	平成 22. 3. 25	312,800,000	28,239,627	312,800,000
地方公共団体金融機構	平成 22. 3. 30	19,900,000	694,322	4,568,986
遠 賀 信 用 金 庫	平成 22. 3. 31	180,100,000	8,468,326	180,100,000
財務省財政融資資金	平成 22. 5. 26	150,400,000	5,284,314	34,874,048
地方公共団体金融機構	平成 22. 5. 26	118,100,000	4,149,452	27,384,477
地方公共団体金融機構	平成 22. 8. 26	2,800,000	101,117	675,125
財務省財政融資資金	平成 22.12.22	554,100,000	47,339,931	383,494,963
地方公共団体金融機構	平成 23. 3. 30	261,400,000	22,188,670	169,713,427
財務省財政融資資金	平成 23. 5. 26	139,500,000	4,881,329	28,017,982
地方公共団体金融機構	平成 23. 7. 28	23,700,000	2,009,050	15,419,063
地方公共団体金融機構	平成 24. 3. 29	490,600,000	41,078,731	278,308,925
財務省財政融資資金	平成 25. 3. 25	125,200,000	4,352,458	17,026,290
財務省財政融資資金	平成 25. 3. 25	116,900,000	4,063,917	15,897,550
地方公共団体金融機構	平成 25. 3. 28	38,700,000	3,210,931	18,886,615
地方公共団体金融機構	平成 25. 3. 28	185,700,000	15,407,494	90,626,471
地方公共団体金融機構	平成 26. 3. 27	29,800,000	2,456,725	12,113,741
地方公共団体金融機構	平成 26. 3. 27	120,100,000	9,901,096	48,820,810
地方公共団体金融機構	平成 26. 3. 27	26,100,000	2,151,695	10,609,686
財務省財政融資資金	平成 26. 8. 21	63,400,000	2,218,091	6,568,972
財務省財政融資資金	平成 27. 3. 25	68,300,000	2,386,217	4,744,055
地方公共団体金融機構	平成 27. 3. 26	18,900,000	1,555,228	6,174,584
地方公共団体金融機構	平成 27. 3. 26	241,000,000	19,831,217	78,734,120

未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備考
10,475,948	—	2.10	令和 20年 3月	
28,048,954	—	2.10	令和 18年 3月	
146,393,159	—	2.20	令和 18年 3月	
181,023,084	—	2.20	令和 18年 3月	
27,305,550	—	2.10	令和 20年 9月	
81,320,479	—	2.15	令和 18年 9月	
33,166,237	—	1.40	令和 6年 3月	
36,482,868	—	1.90	令和 19年 3月	
128,585,749	—	2.10	令和 21年 3月	
120,222,060	—	2.10	令和 19年 3月	
52,625,203	—	1.50	令和 6年 3月	
4,865,291	—	2.10	令和 19年 3月	
0	—	1.485	令和 4年 3月	H21補償金免除繰上償還に伴う借換債①
15,331,014	—	2.10	令和 22年 3月	
0	—	1.45	令和 3年 9月	H21補償金免除繰上償還に伴う借換債③
115,525,952	—	2.00	令和 22年 3月	
90,715,523	—	2.00	令和 22年 3月	
2,124,875	—	1.60	令和 22年 3月	
170,605,037	—	1.30	令和 7年 9月	
91,686,573	—	1.30	令和 8年 3月	
111,482,018	—	1.80	令和 23年 3月	
8,280,937	—	1.20	令和 8年 3月	
212,291,075	—	1.10	令和 9年 3月	
108,173,710	—	1.50	令和 25年 3月	
101,002,450	—	1.50	令和 25年 3月	
19,813,385	—	0.80	令和 10年 3月	
95,073,529	—	0.80	令和 10年 3月	
17,686,259	—	0.70	令和 11年 3月	
71,279,190	—	0.70	令和 11年 3月	
15,490,314	—	0.70	令和 11年 3月	
56,831,028	—	1.30	令和 26年 3月	
63,555,945	—	1.20	令和 27年 3月	
12,725,416	—	0.50	令和 12年 3月	
162,265,880	—	0.50	令和 12年 3月	

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
地方公共団体金融機構	平成 28. 3. 30	253,200,000	21,026,173	63,015,508
財務省財政融資資金	平成 28. 5. 26	4,000,000	332,167	995,505
地方公共団体金融機構	平成 29. 3. 30	190,700,000	15,748,979	31,466,508
財務省財政融資資金	平成 29. 5. 26	30,300,000	3,366,666	13,466,670
財務省財政融資資金	平成 29. 8. 18	55,300,000	4,566,956	9,124,792
地方公共団体金融機構	平成 30. 3. 29	41,000,000	3,379,227	3,379,227
地方公共団体金融機構	平成 30. 3. 29	166,400,000	13,714,718	13,714,718
福 岡 銀 行	平成 30. 5. 25	7,300,000	1,460,000	5,840,000
福 岡 銀 行	平成 30. 5. 25	8,300,000	1,660,000	6,640,000
財務省財政融資資金	平成 30.12.20	95,100,000	3,917,121	3,917,121
財務省財政融資資金	平成 30.12.20	40,800,000	4,533,332	11,333,342
地方公共団体金融機構	平成 31. 3. 28	221,100,000	0	0
地方公共団体金融機構	平成 31. 3. 28	135,800,000	0	0
福 岡 銀 行	令和 1. 5. 27	17,400,000	0	0
財務省財政融資資金	令和 1. 5. 28	99,200,000	0	0
財務省財政融資資金	令和 1. 5. 28	30,400,000	3,377,776	6,755,568
財務省財政融資資金	令和 2. 3. 25	144,100,000	0	0
財務省財政融資資金	令和 2. 3. 25	28,700,000	3,188,507	3,188,507
遠 賀 信 用 金 庫	令和 2. 3. 25	1,900,000	380,000	760,000
地方公共団体金融機構	令和 2. 3. 30	385,000,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 2. 3. 30	117,500,000	0	0
財務省財政融資資金	令和 3. 3. 25	96,400,000	0	0
財務省財政融資資金	令和 3. 3. 25	24,700,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 3. 3. 30	360,700,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 3. 3. 30	217,500,000	0	0
財務省財政融資資金	令和 4. 3. 25	16,800,000	0	0
財務省財政融資資金	令和 4. 3. 25	4,800,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 4. 3. 30	225,100,000	0	0
地方公共団体金融機構	令和 4. 3. 30	61,600,000	0	0
計		18,861,600,000	928,061,458	10,473,211,690

未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	備考
190,184,492	—	0.10	令和 13年 3月	
3,004,495	—	0.10	令和 13年 3月	
159,233,492	—	0.20	令和 14年 3月	
16,833,330	—	0.01	令和 9年 3月	辺地対策事業債
46,175,208	—	0.20	令和 14年 3月	
37,620,773	—	0.20	令和 15年 3月	
152,685,282	—	0.20	令和 15年 3月	
1,460,000	—	0.212	令和 5年 3月	公営企業会計適用債
1,660,000	—	0.212	令和 5年 3月	公営企業会計適用債
91,182,879	—	0.20	令和 15年 9月	
29,466,658	—	0.01	令和 10年 9月	辺地対策事業債
221,100,000	—	0.04	令和 16年 3月	
135,800,000	—	0.04	令和 16年 3月	
17,400,000	—	0.416	令和 16年 3月	
99,200,000	—	0.06	令和 16年 3月	
23,644,432	—	0.004	令和 11年 3月	辺地対策事業債
144,100,000	—	0.03	令和 17年 3月	
25,511,493	—	0.003	令和 12年 3月	辺地対策事業債
1,140,000	—	0.45	令和 7年 3月	公営企業会計適用債
385,000,000	—	0.03	令和 17年 3月	
117,500,000	—	0.03	令和 17年 3月	
96,400,000	—	0.30	令和 22年 3月	
24,700,000	—	0.04	令和 13年 3月	辺地対策事業債
360,700,000	—	0.50	令和 33年 3月	
217,500,000	—	0.50	令和 31年 3月	
16,800,000	—	0.20	令和 15年 3月	
4,800,000	—	0.20	令和 14年 3月	辺地対策事業債
225,100,000	—	0.60	令和 32年 3月	
61,600,000	—	0.60	令和 29年 3月	
8,388,388,310				